

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社リブセンス
【英訳名】	Livesense Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎2丁目25番2号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	経営推進部部长 水谷 敏貴
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎2丁目25番2号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	経営推進部部长 水谷 敏貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,531,190	1,350,989	6,189,832
経常利益又は経常損失 () (千円)	86,317	132,510	94,308
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	56,508	229,896	1,250,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,783	230,547	1,232,950
純資産額 (千円)	3,759,030	4,709,735	4,940,283
総資産額 (千円)	4,421,562	5,312,108	6,240,710
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	2.01	8.17	44.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ()	2.00	-	44.23
自己資本比率 (%)	84.6	88.5	79.0

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループでは、求人情報メディアをはじめとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当連結会計年度においては「コーポレートビジョン『あたりまえを、発明しよう。』追求のための事業ポートフォリオの最適化を加速」をテーマとして、「既存事業の収益力強化」「新規事業の立ち上げ」「社会から支持され続ける会社となるための持続的な変化」の3点を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、2020年3月17日付にてポート株式会社と新卒就活サービス「就活会議」の譲渡に関する基本合意を締結するなど、事業ポートフォリオの組み換えが進展いたしました。

連結売上高については、前連結会計年度において賃貸情報サイト「DOOR賃貸」を譲渡したことなどにより、前年同期を下回っております。

既存事業においては、成功報酬型アルバイト求人サイト「マッハバイト」は、安定した流入経路の拡大等により、大幅に増収となりました。成功報酬型正社員転職サイト「転職ナビ」は、広告出稿の調整等に伴う応募数の減少や一部顧客の採用基準引き上げ等の影響により採用数が減少し、大幅な減収となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による業績影響は限定的であります。感染拡大の影響を受け、企業における採用活動の縮小や不動産の内見自粛等の動きが始まりました。

新規事業においては、専任部署において複数の新規事業案の開発・検証を行っております。

社会から支持され続ける会社となるための持続的な変化としては、2019年9月に発表した「わたしたちが変わるための9つの指針」に基づき、「“常識”を考え直すワークショップ」の開催、有給ボランティア休暇制定に伴うボランティア募集サイト「activo」との連携等を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,350,989千円（前年同期比11.8%減）、営業損失は127,287千円（前年同期は58,561千円の営業利益）、経常損失は132,510千円（前年同期は86,317千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は229,896千円（前年同期は56,508千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

<主要メディアの売上高>

・マッハバイト：	761,704千円（前年同期比 51.8%増）
・転職会議：	210,311千円（前年同期比 17.4%減）
・転職ナビ：	200,413千円（前年同期比 31.1%減）

<セグメントの変更に関する補足>

当社グループの報告セグメントは従来「求人情報メディア事業」「不動産情報メディア事業」「その他事業」の3事業に区分して報告しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「インターネットメディア事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループが事業領域ではなく事業モデルをベースとして事業ポートフォリオの最適化を進めていること、前連結会計年度においてDOOR賃貸を譲渡し、不動産情報メディア事業の売上高構成比が減少する見込みであることなどから、1つの事業セグメントとすることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,312,108千円となり、前連結会計年度末に比べ928,601千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1,104,579千円、売掛金の増加56,256千円及び流動資産のその他の増加232,007千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、602,373千円となり、前連結会計年度末に比べ698,053千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加35,298千円、未払法人税等の減少560,980千円及び流動負債のその他の減少144,598千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,709,735千円となり、前連結会計年度末に比べ230,547千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少229,896千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年3月17日開催の取締役会において新卒就活サービス「就活会議」を簡易分割により会社分割し、当該新設会社の全株式をポート株式会社（以下「ポート」）に譲渡することについて、ポートと基本合意することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

なお、基本合意書の有効期間は、締結日より2020年6月末日又は株式譲渡契約等の締結時のいずれか早い日までとなります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,144,000	28,148,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	28,144,000	28,148,800	-	-

(注)提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	28,144,000	-	235,812	-	220,812

(注)2020年4月1日から2020年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ779千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,139,100	281,391	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	28,144,000	-	-
総株主の議決権	-	281,391	-

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リブセンス	東京都品川区上大崎 2丁目25番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,232,871	4,128,291
売掛金	538,250	594,507
その他	64,117	296,124
貸倒引当金	847	931
流動資産合計	5,834,391	5,017,990
固定資産		
有形固定資産	71,862	73,855
無形固定資産	12,300	9,736
投資その他の資産		
その他	324,086	214,464
貸倒引当金	1,930	3,938
投資その他の資産合計	322,155	210,525
固定資産合計	406,318	294,118
資産合計	6,240,710	5,312,108
負債の部		
流動負債		
未払金	352,071	387,369
未払法人税等	564,687	3,707
賞与引当金	59,770	31,997
その他	321,164	176,566
流動負債合計	1,297,694	599,641
固定負債		
資産除去債務	2,732	2,732
固定負債合計	2,732	2,732
負債合計	1,300,426	602,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,812	235,812
資本剰余金	224,261	224,261
利益剰余金	4,474,191	4,244,294
自己株式	856	856
株主資本合計	4,933,409	4,703,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	922
その他の包括利益累計額合計	271	922
新株予約権	7,146	7,146
非支配株主持分	-	-
純資産合計	4,940,283	4,709,735
負債純資産合計	6,240,710	5,312,108

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,531,190	1,350,989
売上原価	123,084	125,620
売上総利益	1,408,105	1,225,369
販売費及び一般管理費	1,349,543	1,352,657
営業利益又は営業損失()	58,561	127,287
営業外収益		
受取利息	14	20
補助金収入	446	3,008
違約金収入	31,297	4,180
その他	2,259	-
営業外収益合計	34,018	7,209
営業外費用		
為替差損	7	-
支払利息	-	23
投資事業組合運用損	6,255	12,409
営業外費用合計	6,263	12,432
経常利益又は経常損失()	86,317	132,510
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	86,317	132,510
法人税、住民税及び事業税	24,032	58
法人税等調整額	10,469	97,327
法人税等合計	34,501	97,385
四半期純利益又は四半期純損失()	51,816	229,896
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,692	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	56,508	229,896

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	51,816	229,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	650
その他の包括利益合計	32	650
四半期包括利益	51,783	230,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,476	230,547
非支配株主に係る四半期包括利益	4,692	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	7,993千円	8,141千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

「 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは従来「求人情報メディア事業」「不動産情報メディア事業」「その他事業」の3事業に区分して報告していましたが、当第1四半期連結会計期間より「インターネットメディア事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社が事業領域ではなく事業モデルをベースとして事業ポートフォリオの最適化を進めていること、前連結会計年度においてDOOR賃貸を譲渡し、不動産情報メディア事業の売上高構成比が減少する見込みであることなどから、1つの事業セグメントとすることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	2円01銭	8円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	56,508	229,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	56,508	229,896
普通株式の期中平均株式数(株)	28,140,480	28,143,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円00銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	124,139	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(失効) 新株予約権2種類 (2014年2月14日取締役会決議 305,000株及び2015年3月12日取締役会決議122,000株)	-

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。